

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	9,012人 9,698人 -7.1%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	234.19	都道府県名	団体名	市町村類型	-0	
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	8,903人 9,090人 -2.1%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	秋田県	3490	八峰町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況(単位千円・%)				第1次		1,055	1,081	指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,430	1,894	旧新産	×	歳入総額	6,650,152	6,282,562		
地方税	590,783	8.9	590,783	16.5	第3次	2,021	2,065	旧工特	×	歳出総額	6,392,352	6,018,858		
地方譲与税	71,126	1.1	71,126	2.0	市町村税の状況(単位千円・%)			低開発	×	歳入歳出差引	257,800	263,704		
利子割交付金	2,516	0.0	2,516	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	支	翌年度に繰越すべき財源	1,836	18,104		
配当割交付金	1,706	0.0	1,706	0.0	普通税	570,319	96.5	-	状	実質収支	255,964	245,600		
株式等譲渡所得割交付金	750	0.0	750	0.0	法定普通税	570,319	96.5	-	況	単年度収支	10,364	-142,866		
地方消費税交付金	74,296	1.1	74,296	2.1	市町村民税	229,313	38.8	-	積立金	積立金	371,636	144,007		
ゴルフ場利用税交付金	7,086	0.1	7,086	0.2	個人均等割	10,789	1.8	-	繰上償還金	繰上償還金	11,056	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	195,965	33.2	-	積立金取崩し額	積立金取崩し額	160,000	-		
自動車取得税交付金	19,941	0.3	19,941	0.6	法人税割	12,417	2.1	-	実質単年度収支	実質単年度収支	233,056	1,141		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	274,940	46.5	-	区	一般職員	127	419,780	3,305	
地方特例交付金等	4,597	0.1	4,597	0.1	うち純固定資産税	270,917	45.9	-	分	うち技能労務員	12	33,990	2,833	
地方特例交付金	3,634	0.1	3,634	0.1	軽自動車税	18,974	3.2	-	職員数(人)	教育公務員	-	-	-	
特別交付金	963	0.0	963	0.0	市町村たばこ税	47,092	8.0	-	給料月額(百円)	消防職員	-	-	-	
地方交付税	3,118,201	46.9	2,792,466	78.1	法定外普通税	-	-	-	一人当たり平均給料	臨時職員	-	-	-	
普通交付税	2,792,466	42.0	2,792,466	78.1	目的税	20,464	3.5	-	給料月額(百円)	合計	127	419,780	3,305	
特別交付税	325,735	4.9	-	-	法定目的税	20,464	3.5	-	一人当たり平均給料	等	-	-	-	
(一般財源計)	3,891,002	58.5	3,565,267	99.7	入湯税	20,464	3.5	-	定数	等	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,117	0.0	1,117	0.0	事業所税	-	-	-	適用開始年月日	等	-	-	-	
分担金・負担金	38,218	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	一人当たり平均給料	等	-	-	-	
使用料	171,003	2.6	2,378	0.1	水利地益税等	-	-	-	(報酬)月額(百円)	等	-	-	-	
手数料	19,932	0.3	54	0.0	法定外目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	127	419,780	3,305	
国庫支出金	257,123	3.9	-	-	旧法による税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	18.03.27	8,340	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	590,783	100.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.03.27	6,200	
都道府県支出金	389,736	5.9	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	退職手当	火葬場	-	-	-	
財産収入	21,610	0.3	1,027	0.0	区	決議費	87,569	1.4	事務機共同	常備消防	1	18.03.27	5,670	
寄附金	116,500	1.8	-	-	区	総務費	1,174,270	18.4	税務事務	小学校	1	18.03.27	2,760	
繰入金	186,747	2.8	-	-	区	民生費	1,018,192	15.9	老人福祉	中学校	1	18.03.27	2,420	
繰越金	263,704	4.0	-	-	区	衛生費	396,874	6.2	伝染病	その他	14	18.03.27	2,330	
繰上収入	186,760	2.8	4,916	0.1	区	労働費	1,103	0.0	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料	
地方債	1,106,700	16.6	-	-	区	農林水産業費	592,330	9.3	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.03.27	8,340
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	区	商工費	387,330	6.1	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.27	6,200
うち臨時財政対策債	220,100	3.3	-	-	区	土木費	602,002	9.4	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
歳入合計	6,650,152	100.0	3,574,759	100.0	区	消防費	577,412	9.0	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.03.27	5,670
性質別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	87,569	1.4	区	標準財政収入額	616,911	621,828	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常収支比率	総務費	1,174,270	18.4	区	標準財政需要額	3,048,272	3,028,144	
人件費	1,172,811	18.3	1,072,040	1,042,417	27.5	民生費	1,018,192	15.9	区	標準税収入額等	781,058	786,125		
うち職員給	774,684	12.1	685,678	-	-	衛生費	396,874	6.2	区	標準財政規模	3,573,524	3,511,334		
扶助費	289,009	4.5	139,559	128,060	3.4	労働費	1,103	0.0	区	財政力指数	0.20	0.19		
公債	991,093	15.5	961,620	950,564	25.0	農林水産業費	592,330	9.3	区	実質収支比率(%)	6.7	7.0		
内元利償還金	990,805	15.5	961,332	950,276	25.0	農林水産業費	592,330	9.3	区	経常一般財源等比率(%)	94.2	100.5		
一時借入金	288	0.0	288	288	0.0	商工費	387,330	6.1	区	公債費負担比率(%)	20.2	21.4		
(義務的経費計)	2,452,913	38.4	2,173,219	2,121,041	55.9	土木費	602,002	9.4	区	健全化判断比率	-	-		
物件費	778,511	12.2	512,249	401,294	10.6	土木費	602,002	9.4	区	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	31,405	0.5	29,823	29,823	0.8	土木費	602,002	9.4	区	実質公債費比率(%)	19.7	20.1		
補助費等	620,478	9.7	540,400	481,973	12.7	土木費	602,002	9.4	区	将来負担比率(%)	103.5	-		
うち一部事務組合負担金	381,045	6.0	380,276	380,276	10.0	土木費	602,002	9.4	区	積立金	835,271	623,635		
繰出金	686,315	10.7	648,566	315,369	8.3	土木費	602,002	9.4	区	減価	34,801	45,767		
積立金	477,390	7.5	361,500	-	-	土木費	602,002	9.4	区	現在高	320,280	215,859		
投資・出資金・貸付金	51,000	0.8	-	-	-	土木費	602,002	9.4	区	地方債現在高	7,626,582	7,378,127		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	土木費	602,002	9.4	区	うち政府資金	6,036,052	5,843,510		
投資的経費	1,294,340	20.2	241,051	3,349,500	88.3%	土木費	602,002	9.4	区	（支出予定額）	75,478	105,018		
うち人件費	30,938	0.5	29,603	-	-	土木費	602,002	9.4	区	（債務負担行為）	-	-		
普通建設事業費	1,240,505	19.4	233,873	233,873	93.7%	土木費	602,002	9.4	区	（現・計）	370,240	440,266		
うち補助	279,062	4.4	1,653	1,653	-	土木費	602,002	9.4	区	（徴収率）	-	-		
うち単独	911,901	14.3	231,478	231,478	-	土木費	602,002	9.4	区	（現・計）	-	-		
災害復旧事業費	53,835	0.8	7,178	7,178	-	土木費	602,002	9.4	区	（現・計）	210,049	209,172		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	土木費	602,002	9.4	区	（現・計）	97.4	93.1		
歳出合計	6,392,352	100.0	4,506,808	4,764,608	-	土木費	602,002	9.4	区	（現・計）	97.2	94.5		
						土木費	602,002	9.4	区	（現・計）	96.8	90.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。